



平成 23 年 6 月 30 日

各 位

会社名 K F E J A P A N 株式会社  
(コード番号3061：名証セントレックス)  
本社所在地 横浜市港北区新横浜 3 丁目18番地20  
代表者名 代 表 取 締 役 社 長 原田 隆朗  
問合せ先 取締役 C F O 管理統括本部長 財務経理部長 三島 一祥  
電話番号 045-474-1259 (URL <http://www.kfegr.com/>)

### 「継続企業の前提に関する注記」の記載解消に関するお知らせ

当社は、本日発表の平成23年 3 月期有価証券報告書において「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消いたしましたので下記の通りお知らせいたします。

#### 記

当社グループは、平成22年 3 月期第 3 四半期会計期間から平成23年 3 月期決算短信(連結)提出まで(平成23年 6 月 7 日付適時開示)の間、金融危機や全般的な業績の悪化の影響を受け、多額の純損失の計上を行ったこと等により、「継続企業の前提に関する注記」を連結財務諸表等に記載しておりました。

当社グループは「収益力の強化」及び「資金繰りの見直し」を緊喫の課題とし、新規販路開拓、販売費及び一般管理費等の固定費の削減等の経営改善策を実行することにより、安定した利益体質への早期移行を目指し、グループを挙げて早期の業績回復を図るべく事業に推進してまいりました。当社グループはこのような状況を解消すべく平成23年 6 月 6 日付取締役会決議により、当社100%子会社であるKFE HONG KONG CO., LIMITED(以下「KFE 香港」といいます。)における第三者割当による2,500千USドル(約200百万円)の増資を行いました。また、当連結会計年度は、当期純損失を計上したものの、連結キャッシュフロー計算書上において営業キャッシュフローをプラス計上しており、次年度以降の業績黒字転換に目処が立ちました。販売面におきましては環境関連事業における太陽光発電及び蓄電システムの販売、及びKFE香港における電子部品事業の売上高の拡大及び利益率改善に努めました。一方でコスト面においては不採算事業の規模縮小及びグループ全体の販売費及び一般管理費の削減等を行ってまいりました。このように、コア事業である電子部品事業に係る受注においても回復傾向にあり、環境関連事業も現在注目を集める事業分野として当社グループの認知度も高まりつつあります。

これらの施策による収益構造改革の結果、未だ十分な余裕がある状態には至っておらず、依然として当社グループを取り巻く経営環境は不透明な状況下にあるものの、事業資金の安定確保、低コスト構造による利益体質の確立、受注・仕入体制の確立、経営陣の強化の実現により、本格

的な業績回復の目処が立ちました。また、今後電子部品事業及び環境関連事業の好調が見込まれ、平成24年3月期通期では当期純利益の計上を見込んでいることから、当連結会計年度末において継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないとの判断から、当該注記を解消することといたしました。

今後におきましては、株主の皆様をはじめステークホルダーの皆様のご期待に添えるべく、グループ一丸となり、業績の向上ならびに企業価値の増大に努めてまいり所存でございますので、引き続きのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以上